

味の素 (2802)

連結	売上高	事業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	14,392 億円	1,477 億円	871 億円	83.7円	37.0円
25.3	15,306 (+6%)	1,593 (+8%)	703 (▲19%)	69.8円	40.0円
26.3 予	15,830 (+3%)	1,770 (+11%)	1,120 (+59%)	111.9円	45.0円
27.3 予	16,380 (+3%)	1,900 (+7%)	1,210 (+8%)	121.4円	48.5円

株価情報 (5/21時点)	
株価: 3,304円	時価総額: 32,530億円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 4.4倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 29.5倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 12.4%
配当利回り	26.3予: 1.4%

大和証券予想(2024/8/19時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益。1株当たりの値は実績・予想とも2025年3月末付の1対2の株式分割を反映

調味料・食品は値上げと海外拡販で利益成長。半導体材料「ABF」も回復し再評価の局面へ

「安定性」と「成長性」を兼備。配当成長を期待したい

「うまみ調味料」の安定性と「半導体材料」の成長性を併せ持つことが注目点。1株当たり配当金を減らさない「累進配当」方針を導入している企業でもある。

調味料・食品等の分野では、世界各国で事業展開を強化しており、新興国の消費拡大などに沿った堅実な業績推移が見込めそうだ。他方、調味料で培ったアミノ酸に関する知見と技術を応用する半導体・医薬品等の分野では、AI（人工知能）産業やバイオ医薬品市場の将来性の大きさに期待ができると考える（図表①）。

半導体材料「ABF」は業況底打ち。AI 向けに期待

半導体・医薬品等ではとくに、生成 AI ブームが「ABF(アジノモト・ビルドアップ・フィルム)」の成長を加速させる追い風に作用するとの期待が大きい。

ABF は半導体基板の中で階層状に重ねて使用される絶縁フィルム。主要なパソコン用半導体でほぼ100%の世界シェアを握る。24年3月期は半導体の需要減少に伴い収益が落ち込んだが、25年3月期はV字回復を見せた。パソコンと汎用サーバー向けの需要回復に加え、生成 AI 用データセンターの半導体用途（パソコン用より約10倍のABFが必要、図表②）での出荷が拡大して利益率の向上に貢献している。AI関連投資は世界的な拡大が見込まれるだけに、ABFも持続的な利益成長を期待することができるだろう。

26/3期は2ケタ増益へ。自社株買い効果にも注目

25年3月期の事業利益（日本基準の経常利益に近似）は前期比8%増の1,593億円。半導体材料ABFの出荷回復と海外調味料の増収効果が貢献した。バイオ創薬のCDMO（医薬品開発製造受託機関）連結化に伴う費用増を補い最高益を更新。純利益は同19%減ったが、低収益事業売却に関する一過性損失のため。

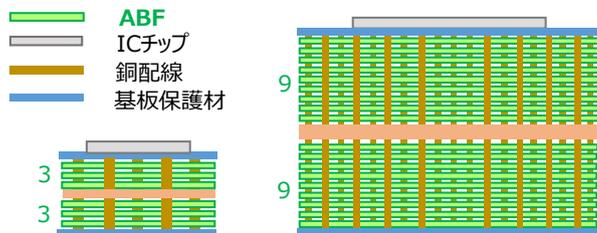
26年3月期の事業利益は前期比13%増の1,800億円を計画。ABFとCDMO分野の大幅な利益増に、調味料・食品での増益も狙う。自社株買いはEPS（1株当たり純利益）成長戦略の有効手段と位置づけ、1,000億円（発行済株式の5%相当）を実施する方針だ。（林）

① 分野別の事業利益と1株当たり配当金の推移



(注) 25年3月期以降は大和予想(24/8/19時点)。1株当たり配当金は実績・予想とも25年3月末付で実施した1対2の株式分割の影響を反映。事業利益は「ヘルスケア等」セグメントを半導体・医薬品等と表記、「調味料・食品」「冷凍食品」「その他」セグメントの合計を調味料・食品等と表記した(出所) 会社資料及び大和証券

② 半導体基板の断面とABF実装のイメージ



用途	パソコン	AIの育成とデータ処理を行うデータセンター
基板面積	1	3.5
ABF階層	3+3 = 6	9+9 = 18
ABF需要	6	63 (パソコン比10倍)

(注) 味の素が各半導体1個当たりのABF使用量を推計したものの(出所) 会社資料より大和証券作成



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025年4月30日現在）

Lis B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024年5月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) GMOインターネット(4784) J×金属(5016) インフロニア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。